

令和 7（2025）年度 事業計画

目次

【建学の精神と将来像】

②

1 教育改革

③

（1）女子栄養大学

③

（2）女子栄養大学短期大学部

⑨

（3）香川調理製菓専門学校

⑪

2 法人改革

⑭

（1）人材育成と組織体制の整備

⑭

（2）附帯・補助活動事業および収益事業の整備

⑭

（3）ガバナンス・情報公開の整備

⑰

（4）危機管理体制の整備

⑰

（5）校舎・施設整備

⑰

（6）卒業生とのネットワーク・社会連携

⑰

3 財政改革

⑱

【建学の精神と将来像】

建学の精神	食により人間の健康の維持・改善を図る。
使命・目的	故香川昇三の遺志に基づき、国民の栄養生活改善を通じて生活の合理化を図り、もって日本文化の振興に寄与するため、教育基本法及び学校教育法に従い学校教育を行うことを目的とする。
教育理念	栄養学に基づいた食を通じて、建学の精神を実践できる専門家を育成する。
スクールモットー	食は生命なり
学園の将来像	学生・生徒の確保と安定的な経営基盤を確固たるものとし、建学の精神（「食により人間の健康の維持・改善を図る」）具現化のために「食と健康」に関わるさまざまな課題を解決できる発信をしていく。 ◆「安定した運営」 1) 安定した財政運営の学園 2) 将来構想を実現できる基盤を備えた学園 ◆「発信できる学園」を学園の中期ビジョンとして以下を目標とします。 1) 教育と研究の成果を社会に還元できる学園 2) コンプライアンスを確立している学園 3) 情報共有できる学園 4) 情報公開できる学園
第二期中期計画の基本方針・重点項目	第一期中期計画の基本方針を継続し学生・生徒の確保を基本として収入の多様化を図り、一方で人件費をはじめとする支出の効率化を図り学園経営を行う。また、学校法人の社会的な公共性を鑑み学園事業における社会的責任（CSR）を全うすることにより、次世代社会の発展に貢献する。
	第二期中期計画の重点項目：学校法人香川栄養学園は基本方針を達成する為、「教育改革」「法人改革」「財政改革」の3つの改革を設定し実施する。 【1】教育改革：栄養学のパイオニアである本学の教育を発展させると共に教育を支える研究環境、教育支援環境の整備も平行し実施する。 ①カリキュラム改革②入試改革③学生支援拡大④研究時間の確保⑤外部資金の確保⑥FD/SDの充実 【2】法人改革：大学院・大学、短大部、専門学校の教育事業および生涯学習・附帯事業、収益事業の事業部の改革を実施する。 ①人材育成と組織体制整備②附帯・補助活動事業および収益事業の整備③ガバナンス・情報公開・危機管理整備④校舎・施設整備⑤卒業生ネットワーク・社会連携 【3】財政改革：18歳人口減少期における学園財政の改革を実施する。 ①財源確保②支出見直しと重点配分

1 教育改革 (1) 女子栄養大学				
事業目標	中期計画コード	目標値	活動概要	所管部署（委員会）
【カリキュラム改革】 ①学修到達度の評価基準を設定する。 ②2025 年度より改定する教育課程の編成や 3 ポリシー、1 年間の上限単位数について検証する。 ③効果的な教育を行うために実施している取組の実態を整理し、体系的・継続的に工夫する仕組みについて検討する。	教学 A-2	2025 年度	①学部開講科目については、2025 年度中に学修到達度の評価基準（ルーブリック等）を検討、設定し、2026 年度より、学生に開示できるよう準備する。 ②2025 年度からの、栄養科学専攻から栄養イノベーション専攻への改組、ならびに各学科・専攻で見直しを行った教育課程の編成や 3 ポリシー、1 年間の上限単位数についての検証を 2025 年度末までに図っていく。 ③学部については、実態をもとに効果的な教育を行うための取り組みを 2024 年度より体系的・継続的に検討できる体制（ワーキング）を整え、論議を開始したが、2028 年度に向けて引き続き論議を行う。	学科長会議 坂戸教務学生部（学部教務課）
【入試改革】 ①定員の確保（大学院）	教学 A-3	修士課程入学定員の充足	①大学院修士課程の入学定員の充足に向けて、特に学部からのストレート進学を促進を図るために、学部生の新学期ガイダンスにおける大学院進学に向けての周知及び学部生向けの大学院説明会や個別相談を実施する。	坂戸教務学生部（大学院教務課）
②志願者増 ②-1 入試改革 （1）入試選抜方法の見直し	教学 A-3	・定員の充足	（1）入試選抜方法の見直し 受験生が出願しやすい条件や体制などの見直し検討を行い、志願者増→入学につながる入試選抜体制を整える。 受験生の出願傾向が「年内入試」といわれる総合型選抜や学校推薦型選抜へのシフトが進んできている。そのため、志望する受験生が出願しやすいよう他大学の選抜も考慮しながら総合型選抜、学校推薦型選抜の見直しを行う。 あわせて、併願者を含めた志願者増を目的に一般選抜の整理、見直しにも着手していく。 A 総合型選抜 ①「アクティブ・ラーニング入試」（専願制）→「探究学習型入試」（専願制）に変更。	入試広報課 入試委員会

	(2) 学生募集の強化		・ 高校内ガイダンス 参加 350 校 (2024 年度見込 320 校) ・ 会場ガイダンス参 加 60 校 (2024 年度見込 55 校) ・ オープンキャンパス参加数 (保護者除く) 坂戸：2,400 人 (2024 年見込 1,900 人) 駒込：300 人 (2024 年見込 270 人)	高校で力を入れて実施している探究学習を総合型選抜へ組み入れ、主体的な学びを評価する入試とし、高校生にとってチャレンジしやすい入試選抜とする。 ②栄大スカラシップ入試（併願制）への出願促進のため、新たな地方会場の導入を行う。具体的には、2024 年度の 2 会場（坂戸、宇都宮）を加え全体で 4 会場とすることを検討する。 B 学校推薦型選抜 ①指定校 2 期を新設（専願制）し、さらなる年内入試の志願者確保を図る。 ②共学化による指定校（男子校への拡大等）と募集枠の見直しを行う。 C 一般選抜 ・ 共通テスト利用型の 2 期選抜を廃止し、1 期のみに集約する。 これにより一般選抜を整理し、わかりやすい選抜体制と、併願者も含めた志願者増を目指す。 (2) 学生募集の強化 ①新名称の広報を強化 女子栄養大学ブランドの継承と新名称の周知、新たな層の受験生の開拓。 ・ 地方会場ガイダンスに積極的に参加する。 ・ 地方ガイダンス会場の手提げジャック企画を実施する。 ・ 媒体紙への積極的な掲載を行う。 ②ガイダンスや高校訪問の強化 引き続き、高校生・高校現場との Face to Face を基本とする。 ・ 計画的に高校内ガイダンス、会場ガイダンスに参加する →オープンキャンパスへの参加につなげる ・ 高校教員との情報共有を図り、より信頼関係と本学への理解を深めてゆく。 ・ 栄養イノベーション専攻の情報発信(カリキュラム内容など)の強化徹底を図る。 ・ 共学化に関する情報発信の強化徹底を図る。 ③広報関連イベントの見直しと新規企画の検討 ・ オープンキャンパスの内容を見直しと活性化を図る。 体験型イベントの実施、メリハリ（強弱）をつけた開催スケジュールの検討、参加対象者を意識した開催内容の検討の検討を行う。	
--	-------------	--	--	--	--

				・学生サポーターを有効的に活用する。（本学一番の応援団による魅力発信） ・スポーツ栄養に関する情報発信の強化を図る。（共学化に向けた対策） ・スポーツ栄養セミナーにおいて入試相談コーナーを設置し、学生募集活動を強化する。 ・高校の探究型学習のサポートを通じた高校教員とのコミュニケーションを図り、親和性や信頼関係を構築する。 ④情報発信の見直しと強化 ・大学案内（HP）の的確に更新する。 ・情報発信の迅速な対応と工夫、強化する。（HP、DM、リーフレットなど）WEB・SNSなどを活用し、学びや学生生活、メディアへの出演情報などをタイムリーに発信し“本学の今”を通じて、身近な大学として興味を持ってもらう。 （３）入学者の確保 ①認知度、知名度の向上 ・新名称の広報を強化して行う。（新たな大学名の周知に注力） ・直接関係する高校教員、受験生のみならずステークスホルダーに栄養学ならびに本学の魅力と意義を知ってもらい、認知度の向上を図る。（本学のファンを増やす） ・広報の工夫により教育内容を十分理解し、目標にむかって４年間をしっかりと修学できる入学者の確保を目指す。 このことにより、社会で活躍、貢献できる人材を輩出し、本学の社会的知名度の向上を図る。	
	（３）入学者の確保				
	①電子ツールの利用促進 ②蔵書将来計画の策定（狹隘化対策含む） ③教育・研究・業務支援の強化（教職員向け広報含む）	教学 A-4		①学生の主体的な学修を支援するために、自学自習の拠点として電子ツールの充実を図る。（電子書籍・データベース・電子ジャーナル等） ・電子書籍を定期的・計画的に購入する。 ・電子ツールを効率的に活用できるよう、ガイダンス等の支援を強化する。 ・昨年度新たに実施した電子書籍ガイダンスの内容と周知方法を再検討し、ガイダンス参加者を増やす。 ・学生図書委員に電子書籍のメンターの役割を担ってもらうため、学生図書委員１年生対象の電子書籍ガイダンスを実施する。	大学図書館課

			・実態のない電子書籍の存在を周知するため、書影と資料の URL を記載したカード等を書架や掲示板に設置し、学生の目に触れるように工夫する。 ②蔵書構成について検討し、教育・研究に必要な収書計画を策定する。 ・狭隘化対策として蔵書の再評価を実施し、保管・除籍作業を進める。 ③教職員向けに新着図書を案内し、利用促進を図る。 ・教職員に蔵書への理解を深めてもらい、教育・研究・学生指導に図書館資料を活用してもらうための、教職員向け広報を強化する。 ・具体的内方法としては、現在一部の部署のみを対象に行っている関連書籍の案内について、対象範囲を拡大し新着図書や業務の支援になる資料の紹介を行う。	
【学生支援拡大】 ①学生相談室の充実 ②学生ヒアリング調査の実施 ③クラブ活動の再興・活性化	教学 A-4	前後期各 2 回	①学内関連部署等と連携して、学生が抱えている悩みや問題を解決し、有意義な学生生活が送れるよう整備する。 ②調査を実施し、大学の教育及び学生生活の改善に取り組む。 ③コロナ禍を経て縮小・衰退したクラブについて、復活・活性化のための積極的な支援を行い、学業以外のコミュニティ形成を実現する。	坂戸教務学生部（学生生活課）
【学生支援拡大】 ①学内セミナーを始めとする各種イベントの対面実施 ②求人に関がる企業開拓・情報収集 ③学生の特性に根差したキャリア支援プログラムの実施 ④共学化に向けた男子学生受け入れの準備	教学 A-4	対面実施率 70% 200 社以上	①コロナ禍を経て多くのイベントをリモート化していたが、開催効果を考え対面実施を増やす。 ②企業訪問を積極的に行う。内定先だけでなく、学生が辞退した企業にも赴き関係強化を図る。また来学企業に対しても的確な情報収集により、優位に就職活動が進められるよう側面支援を行う。 ③学生へのアセスメント結果やアンケート調査結果を基に必要なとする力を伸ばす講座実施に継続して努める。 ④2026 年度入学生を意識した求人先での調査、男子学生向け低学年プログラム企画する。	坂戸教務学生部（就職課）
①生成系 AI における検索拡張生成 (RAG) の検証 ②学生用 PC 利用施設の機器リプレイス、環境改善	教学 A-4		①現在運用しているシナリオ型チャットボットに代わるものとして、導入の判断のために機能や費用対効果を検証する。	情報・ネットワーク部

③証明書自動発行機のリニューアル ④インターネット接続回線の広帯域化		③キャッシュレス対応 ④1Gbps→10GBps	②前年度実施を見送った学生用の PC フリースペースの機器をリニューアルし、学習環境の改善を図る。設置台数については再考し、iPad や PC の持ち込み、或いは資料を広げるスペースなども確保する。 ③メーカーサポートの切れる学生証自動発行機をリニューアルし、学生サービスの向上を図る。 ④iPad 必携化に伴う通信量増大への対処として、坂戸キャンパス経由で接続しているインターネットとの接続回線を広帯域化することでボトルネックを解消し、遅延の少ないネットワーク環境を整える。但しファイアウォールの入れ替えも必要となることから、今年度はファイアウォールを除いた部分（契約回線の変更及び接続装置の変更）の改善を先行して実施する。	
①健康情報収集・管理・共有の効率化と活用 ②メンタルケアの充実 ③適切な健康情報の提供および健康教育	教学 A-4		①電子化された心身の健康情報の活用と共有 ・情報セキュリティの順守 ・定期健康診断の効率的実施と迅速な事後指導の実施 ②メンタルに課題を抱えた学生の増加に対応するため、カウンセリング、精神科医師相談の効率的運用と医療機関への受診勧奨への対応の充実。 ・健康上支援を要する学生を的確に抽出し、情報共有をしつつ早期に対応する。 ③学生および教職員のニーズに適合した健康情報の選択と情報発信 ・個別相談を通じた健康教育	保健センター
【研究時間の確保/外部資金確保】 ①研究力強化のための体制整備	教学 A-5	①行動目標申請率 100%（全教員による申請）	①2024 年度に理事長の下に設置した「研究推進会議」にて、研究活動の促進及び関連する諸問題への対応を図る。例えば 2024 年度から導入された「研究に関する行動目標」の設定と自己評価の着実な実施の他、研究データポリシーの策定・公表や高額機器購入のための外部資金獲得については作業部会を設けて検討を進める。	研究支援課、研究推進会議
①学園の魅力や特徴・最新の動向を伝える情報発信の充実 ②教育支援活動を通じた栄養学の社会への普及	教学 A-7	①PICK UP での発信の充実：10 テーマ以上 ②活動を通じた受講者数：1 万 5 千人以上	①学園ホームページでの情報発信に関して、全学的に年間を通じた広報方針を決定・共有し、その実施状況を評価する体制を整備する。PICK UP での発信について、新規の企画または内容の充実を図る。 ②社会貢献活動の一環として講師を派遣する「香川綾記念講師派遣事業」を活用して、全国の高校生や地域住民の方々に栄養学の学びを提供する。	広報部（学園広報課・社会連携課）

③建学の精神に基づいた社会連携活動の推進 ④SDG sに着目した栄養学の魅力の発信の充実		③連携活動数（累計）：450 以上	③社会連携の基本方針を周知し、企業・団体、自治体、高等学校等を連携した活動を推進する。 ④栄養学でどんな未来がつかれるか、SDG s 17 の目標と関連づけて栄養学が果たす役割を整理し、社会連携活動の実際とあわせて発信する。	
①階層別・業務別ごとの特性を踏まえた知識・能力の向上を目的とした研修を実施する。	教学 A-8	受講率 80%	①全教職員を対象にハラスメントの理解を促進し、防止することを目的に「ハラスメント防止研修」を実施する。 ②管理職を対象に人材育成を目的とした「評価者研修」を実施する。 ③新入職員を対象に「新入職者研修」を実施する。 ④全教職員を対象に「情報セキュリティ研修」を実施する。	総務課
【教学組織マネジメントの改善】 ①学長室会議を中心とした教学マネジメント体制の充実	教学 A-9	①学長室会議関連での検討回数 20 回以上（実績 2021：8 回、2022：31 回、2023：31 回）	①学長室会議の組織体制の充実を図り、重要課題に対し方向性の検討・提示を行うことのできる仕組みを試行することで、検討の機会の充実を図る。	学長事務課、学長室会議
②教員人事計画の策定に備えた教員配置の見直し・改善	教学 A-9		②収容定員や現行の配置状況等を参照し、教員配置計画を作成する。それを含めた全学的・戦略的会議体として教員人事方針検討チームを改組し、併せて教員人事委員会の役割を見直す。	学長事務課、学長室会議（教員人事方針検討チーム）
③内部質保証推進体制の構築	教学 A-9	③改善計画の実施率 80%以上	③2023 年度に設置した内部質保証推進委員会の下、自己点検・評価の際に点検結果から改善・工夫の方向性を抽出し整理した改善計画を着実に実施する。また、より効率的な運営体制に整え、スケジュールを前倒しして認証評価受審年度に近づけていくとともに、I R 推進活動の体制も機能的に整えていく。	学長事務課、内部質保証推進委員会
【学部改組】 ①学部改組準備室会議による栄養学部の学科再編の検討		①2026 年度事前相談書類の内容確定 80%	①2024 年度に設置した学部改組準備室会議にて理事長の諮問に基づき、2027 年度以降の学科再編（教職課程の一部移籍を含む）の検討を継続する。2028 年度予定の新学科設置に向けて 2026 年度の文部科学省への事前相談を目途に教育課程・教員組織を構築する。	学長事務課、学部改組準備室

(2) 女子栄養大学短期大学部				
事業目標	中期計画コード	目標値	活動概要	所管部署（委員会）
①授業評価による改善と学生満足度向上を継続実施する。	教学 B-1	授業評価(5 点満点) 講義 4.5 実験実習 4.7	①前期・後期授業に対して、学生による授業評価アンケートを従来どおり継続して実施する。また、その結果を受けて、各担当教員より「ポートフォリオ」及び「意見・考察」をまとめ、以後の授業改善につなげ学生の満足度を向上させる。	短期大学部 FD 委員会 教務学生課
②入学前学習から入学後へのスムーズな学びに移行できるよう「化学」「数学基礎」の基礎学力アップを図る。	教学 B-2	化学、基礎数学の履修者の 50%以上の成績評価が B 以上	②入学予定者に向けて、これまで委託する予備校の教材により実施してきたが、年々、入学予定者の学力層にも変化が生じているため、令和 7 年度からは短大部教員による教材で実施する。また、入学後についても、基礎数学を自由選択科目から卒業要件科目(基礎・教養科目)へと移行し、一層の学習環境の提供と学力の定着を図る。	教授会 教務学生課
③栄養士実力認定試験対策授業を強化し、A 評価の学生割合を増加させる。	教学 B-2	A 評価の学生が 80%以上	③例年 2 年次の 12 月に実施されている栄養士実力認定試験の評価について、全卒業予定者が A 評価(最も高い)になるよう、対策授業を実施している。しかし、現行のカリキュラムでは、自由選択科目に設定されているため欠席者もあり評価結果につながらないケースが散見される。そのため、令和 7 年度入学生から卒業要件科目(専門科目)へと移行し、一人でも多くの学生の A 評価につながる環境づくりを行う。	栄養士実力試験対策委員会 教務学生課
④社会人向け就職先開拓に向けた支援を強化する。	教学 B-2	社会人入学生の卒業時アンケート就職先決定の満足度 75%	④本学に、キャリアチェンジ(栄養士)を目的とした社会人入学生が増加傾向にあり、社会人を対象とした採用に関する情報収集にも努めている。現状は、年齢による採用の壁は感じるが、正規雇用にとらわれずに斡旋することが社会人向けの就職先開拓に重要である。その為、社会人入学生に対し、入学直後からキャリア展望についての把握を行い、意向に沿う形での就職支援により満足度を高めていく。	短大教務学生部(就職担当)
⑤卒業生の行動を把握する	教学 B-2	卒業生現状調査の回答率を上げる。 卒業後 1 年→40% (令和 6 年度 22.5%) 卒業後 3 年→30% (同 12.3%) 卒業後 6 年→20% (同 12.7%)	⑤毎年の卒業生現状調査の回答率を上げていく。その為に在学中から卒業生向けの卒業支援に関して周知をより一層強化していく。また、年度末実施の卒業生向けの再就職支援講座においても、参加者へのアンケート調査により現状把握も合わせて行っていく。	短大教務学生部(就職担当) 教授会

①生成系 AI における検索拡張生成(RAG)の検証 ②学生用 PC 利用施設の機器リプレース、環境改善 ③証明書自動発行機のリニューアル	教学 B-2	③キャッシュレス対応	①現在運用しているシナリオ型チャットボットに代わるものとして、導入の判断のために機能や費用対効果を検証する。 ②前年度実施を見送った学生用の PC フリースペースの機器をリニューアルし、学習環境の改善を図る。 ③メーカーサポートの切れる学生証自動発行機をリニューアルし、学生サービスの向上を図る。	情報ネットワーク部
①図書館資料（図書・雑誌等）の利用促進 ②蔵書将来計画の策定（狹隘化対策含む） ③教育・研究・業務支援の強化（教職員向け広報含む）	教学 B-2		①資料の貸出・館内利用を促進する。 ・専門分野に関連する資料に加え、教養的な資料、知的好奇心を促すような資料、社会人になるにあたって必要な知識などについてもあわせて紹介する。紙の本だけでなく非来館利用できる電子書籍についても周知していく。 ・具体的な方法としてミニガイドンスやモバイルメールでの資料紹介などを行っていく。 ②蔵書構成について検討し、教育・研究に必要な収書計画を策定する。 ・狹隘化対策として蔵書の再評価を実施し、保管・除籍作業を進める。 ③教職員向けに新着図書を案内し、利用促進を図る。 ・教職員に蔵書への理解を深めてもらい、教育・研究・学生指導に図書館資料を活用してもらうための教職員向け広報を強化する。 ・具体的な方法としては、現在一部の部署のみを対象に行っている関連書籍の案内について、対象範囲を拡大し新着図書や業務の支援になる資料の紹介を行う。	駒込図書館課
①健康情報収集・管理・共有の効率化と活用 ②メンタルケアの充実	教学 B-3		①電子化された心身の健康情報の活用と共有 ・情報セキュリティの順守 ・定期健康診断の効率的実施と迅速な事後指導の実施 ②メンタルに課題を抱えた学生の増加に対応するため、カウンセリング、精神科医師相談の効率的運用と医療機関への受診勧奨への対応の充実。 ・健康上支援を要する学生を的確に抽出し、情報共有をしつつ早期に対応する。	保健センター

③適切な健康情報の提供および健康教育			③学生および教職員のニーズに適合した健康情報の選択と情報発信 ・個別相談を通じた健康教育	
【SD/FD の充実】 ①研究力強化のための体制整備	教学 B-3	①研究計画書提出率 100%（全教員による提出）	①従来どおり全教員に研究計画書の提出を求める他、2024 年度に理事長の下に設置した「研究推進会議」にて、研究活動の促進及び関連する諸問題への対応を図る。	研究支援課、研究推進会議
①階層別・業務別ごとの特性を踏まえた知識・能力の向上を目的とした研修を実施する。		受講率 80%	①全教職員を対象にハラスメントの理解を促進し、防止することを目的に「ハラスメント防止研修」を実施する。 ・管理職を対象に人材育成を目的とした「評価者研修」を実施する。 ・新入職員を対象に「新入職者研修」を実施する。 ・全教職員を対象に「情報セキュリティ研修」を実施する。	総務課

（３）香川調理製菓専門学校

事業目標	中期計画コード	目標値	活動概要	所管部署（委員会）
【教育改革】 【カリキュラム改革】 ①カリキュラム・授業（実習・座学）内容を検討し、新カリキュラム案を作成し、全体で検証をおこなう 他校との差別化を図り、独創的かつ効率的な運営・教育効果のある内容とする。 ②各学科定員の生徒を確保し、財務状況の改善と安定的な学校経営を実現させる ③就職先企業との連携強化（企業奨学金の拡大・特別授業担当の拡大） 企業奨学金協力企業を３年後には 20 社を目標とする また、連携強化企業からの実習特別講師の派遣を協力いただく回数を多く依頼し、生徒の教育内容の連携・就職指導の支援を強める。 【学生支援拡大】 ①学習支援・全員卒業を目標とする。退学者の減少を目指す。	教学 C-1	320 名の入学者 企業奨学金 15 社 実習特別講師派遣 和洋中・給食 10 社 製菓・製パン 6 社 退学者 10 名以内	①教育効果を下げない効率的なカリキュラムの削減案を作成し、学校教員会議にて審議・承認を得る。 ②各学科すべての定員確保を目指す。 ③協力企業が現在 13 社となっている。2025 年度中に 2 社追加し 15 社を目標とする ①生徒指導の統一化・均一化。 動画の活用について、VR 業者と打ち合わせを継続実施中	専門学校教務学生課

	また日常の調理・製菓実習のデモの様子を撮影・動画配信し、自宅学習の補助とする。 ②生活指導と保護者との連携強化 ・挨拶、手洗い、身だしなみの指導徹底で 学校評価と就職率向上に繋げる。保護者との関係・連絡体制（面談会・coco メール他）を継続実施し、さらに信頼関係を強化する。保護者会の開催を年 2 回から 3 回に増やす。オンラインも活用する・教職員全員で「心の悩み研修」などを受講し、生徒対応に役立たせる。 ③就職指導・支援・就職内定率 100%目標・就職状況を広くHP等で広報する。新たに卒業生支援のための方策を開始する。卒業生への情報発信の構築・離職者の相談・中途採用情報の発信などを行い、数年後には 1000 名規模のネットワークとなる予定となる。 ④香流会の活動内容の精査・討議とグルメガイドブックの有効活用とHPへの掲載 【FD/SD の充実】 ①中期計画の方針に従い、香川調理製菓専門学校の将来像について共通理解する。 ②教員の研修参加を積極的に促し、個々人の能力向上を継続させる ③2025 年 3 月で 2 名の教員が定年退職となり、新規で 1 名入職する。平均年齢は若返るが、少数精鋭の強い組織となるよう、設置基準に準拠し、将来を見据えた組織作りをおこなう		2024 年度登録 140 名 累計 500 名 2025 年度中に HP で公開 2025 年 7 月までに検討する	②挨拶、手洗い、身だしなみの指導徹底を年間通じて実施する保護者との関係・連絡体制（面談会・COCO メールでの情報発信）を実施し、保護者会・保護者面談会を年 2 回行う。 ③就職内定率 100%を目標とする 卒業生支援を新規に開始し、調理・製菓の人材バンクを構築する ④現在は冊子のみであるが、HP に掲載することにより、より多くの方に知っていただく。香流会の活動内容については、現役員で精査し、検討をおこなう。 ①中期計画の方針に従い、香川調理製菓専門学校の将来像について共通理解を図る。同時に学校内で討議を行う ②教職員の人数が減った時に、日々の教育運営をどのように実施するか知恵をだしあう。業務改革のチャンスと前向きにとらえ経営基盤の安定・教育内容のさらなる授実のための施策を検討する。	
	【FD/SD の充実】 階層別・業務別ごとの特性を踏まえた知識・能力の向上を目的とした研修を実施する。		受講率 80%	①全教職員を対象にハラスメントの理解を促進し、防止することを目的に「ハラスメント防止研修」を実施する。 ②管理職を対象に人材育成を目的とした「評価者研修」を実施する。 ③新入職員を対象に「新入職者研修」を実施する。 ④全教職員を対象に「情報セキュリティ研修」を実施する。	総務課
	①図書館資料（図書・雑誌等）の利用促進	教学 C-2		①資料の貸出・館内利用を促進する。	駒込図書館課

②蔵書将来計画の策定（狭隘化対策含む） ③教育・業務支援の強化（教職員向け広報含む）			・専門分野に関連する資料に加え、教養的な資料、知的好奇心を促すような資料、社会人になるにあたって必要な知識などについてもあわせて紹介する。紙の本だけでなく非来館利用できる電子書籍についても周知していく。 ・具体的な方法として昨年度実施した出張展示に加え、ミニガイドンスやモバイルメールでの資料紹介なども行っていく。 ②蔵書構成について検討し、教育に必要な収書計画を策定する。 ・狭隘化対策として蔵書の再評価を実施し、保管・除籍作業を進める。 ③教職員向けに新着図書を案内し、利用促進を図る。 ・教職員に蔵書への理解を深めてもらい、教育・生徒指導に図書館資料を活用してもらうための、教職員向け広報を強化する。 ・具体的な方法としては、現在一部の部署のみを対象に行っている関連書籍の案内について、対象範囲を拡大し新着図書や業務の支援になる資料の紹介を行う。	
①健康情報収集・管理・共有の効率化と活用 ②メンタルケアの充実 ③適切な健康情報の提供および健康教育			①電子化された心身の健康情報の活用と共有 ・情報セキュリティの順守 ・定期健康診断の効率的実施と迅速な事後指導の実施 ②メンタルに課題を抱えた生徒の増加に対応するため、カウンセリング、精神科医師相談の効率的運用と医療機関への受診勧奨への対応の充実。 ・健康上支援を要する生徒を的確に抽出し、情報共有をしつつ早期に対応する。 ③生徒および教職員のニーズに適合した健康情報の選択と情報発信 ・個別相談を通じた健康教育	保健センター
①生成系 AI における検索拡張生成(RAG)の検証 ②証明書自動発行機のリニューアル	教学 C-2	キャッシュレス対応	現在運用しているシナリオ型チャットボットに代わるものとして、導入の判断のために機能や費用対効果を検証する。 メーカーサポートの切れる学生証自動発行機をリニューアルし、学生サービスの向上を図る。	情報ネットワーク部

2 法人改革

(1) 人材育成と組織体制の整備

事業目標	中期計画コード	目標値	活動概要	所管部署（委員会）
①「人材育成ビジョン」を踏まえた体系的 SD 研修の計画と実施	法人 A-1		①本学職員が各ステージ（階層別）で求められる能力を習得、研鑽し成長するための体系的な SD 研修を計画する。	総務課
②人事考課制度の導入	法人 A-1		②職員の待遇面での公平性、並びに個々人のモチベーションを引き上げることを目的に次年度に向けて人事考課制度の設計を行う。	
③就業規則の改訂	法人 A-2		③就業規則の改訂について、各組合との協議を行い、決定していく。	
④諸規定の見直しと整備	法人 A-2		④関連法令の改正に伴い、育児・介護休業規程等の整備・見直しを図る。また、法改正に合わせた規程改定が実施できる体制作り（外部委託など）の検討も行う。	
⑤中期的な採用計画、人事計画の策定	法人 A-2		⑤定年退職者後任の補充を含めて、中期的な採用計画や人事計画を具体的に策定する。	
①生成系 AI の業務への適用促進	法人 A-1		業務効率化を目的として生成系 AI の利用を促進する。教職員が使用しているグループウェアを用いて生成 AI に関する情報を共有することで、活用についてのハードルを下げ、利用しやすい環境を整える。	情報ネットワーク部 総務課

(2) 附帯・補助活動事業および収益事業の整備

事業目標	中期計画コード	目標値	活動概要	所管部署（委員会）
【生涯学習課】 ①事業内容の変更に伴いホームページのリニューアルを行う。 ②新規の e ラーニング講座「管理栄養士国家試験過去問集」を開講する。 ③e ラーニング「管理栄養士国家試験オープン模試」については、全問題入替のリニューアルを行う。	法人 B-1	時期：7 月 4・10 月 4 月開講	①文部科学省認定講座（2 講座）の募集停止（6 月）に伴い、管理栄養士国家試験対策講座を中心としたリニューアルを実施する。 ②管理栄養士国家試験過去問集全 4 年分（800 問）のうち、4 月に 3 年分（600 問）10 月に最新 1 年分（200 問）を開講する。 ③管理栄養士国家試験オープン模試全 4 回分（800 問）を入替し 4 月に開校する。	生涯学習課

	④以下の管理栄養士国家試験対策講座 5 講座を主軸として、個人への広報に加え、団体（企業・要請施設等）に広報を行い、売り上げ増を目指す。 ・e ラーニング「管理栄養士国家試験合格対策講座」 ・e ラーニング「管理栄養士国家試験過去問題集」（新講座） ・e ラーニング「管理栄養士国家試験オープン模試」 ・通学講座「管理栄養士国家試験対策基礎力養成講座」 ・通学講座「管理栄養士国家試験対策栄大オープン模試」 ⑤WEB・通学講座（栄養学講座、スキルアップ講座、スクーリング、料理教室等）の開講 【家庭料理技能検定課】 ①新規団体受験校（私立中高）を開拓 ②新規団体受験校（企業）を開拓 ③新規個人受験者の開拓 ④受験者の学びサポートの強化 ⑤自治体検定の拡大を図る		管理栄養士講座売上 4500 万円（4000 万円） 6 講座開講 志願者数 4, 500 名目標 志願者合計 5, 000 人 ポスター応募 800 人 標語応募	④個人へは WEB キャンペーンを中心にリニューアルしたホームページへの誘導を行う広報を、養成施設等には、顧客のニーズに合わせた講座選択の DM 案内の送付を行う。企業へは、合格対策講座主軸の e ラーニング 3 講座を成績管理サービスや、受講後のモチベーションを上げるための時期別のフォローアップ動画の提供等を組み込んだ魅力ある講座として営業を行う。 これにより、年間 4500 万円の売り上げを目指す。それにより出版部の売り上げにも貢献する。 ⑤学園の教員の専門性を活用し、通学講座（スキルアップ・月齢・夏期エキスパート・スクーリング、パンコース）を開講する。 ①私立の中学・高等学校、企業等へ団体受験の拡大を図る。名称変更により、検定をより届けたい場所に DM や SNS 等で周知し、リアル説明会や営業などで新規団体受験および受験生を確保する。 ②企業での社員向け教育の一環として栄養と調理技能検定の資格取得を取り入れてもらうよう、営業等で働きかける。 ③農林水産省食育全国大会や子ども霞が関見学デーなどのイベントに出展し、食育の観点から個人受験者へアピールする。ベターホーム協会様との連携を深め、個人受験者の増加に力を入れる。 ④YouTube や SNS などを活用し、学びのサポートをする。 ⑤江東区家庭料理検定、江戸川区家庭料理検定に続く、自治体検定の採用自治体を引き続き開拓する。 また、荒川区、三郷市で取り組みのある食生活と栄養検定を活用した団体受験を推進する。		
--	---	--	--	--	--	--

⑥ポスター・標語コンテストの実施		6500 人	⑥ポスター・標語コンテストの実施を継続し、栄養と調理技能検定・食生活と栄養検定と併せて、大学・短期大学部・専門学校名の周知を図り、学生募集の一助となるよう努力する。	
【出版部】 ① 「『栄養と料理』ぷらす」（サブスク会員制度）の会員数の増員を図り、『栄養と料理』収支改善とデジタル化への促進を図る。 ② 栄養計算ソフト「栄養 Pro クラウド」の売り伸ばしを図る。 ③ 出版部 90 周年の年。『栄養と料理』は 10 月号を記念号とし、「90 周年イベント」の開催、書籍では「早わかりシリーズ」など出版部の強みを活かしたラインナップを強化し、既刊本を同時に PR するなど計画的な販促を実施する。		①2025 年度 2000 名会員獲得 ②アカデミック版 50 件獲得 ③-1. 90 周年イベント開催 ③-2. 「早わかりシリーズ」の計画的刊行	①-1. 2024 年 5 月サービス開始。2024 年 11 月現在、会員数約 220 件。 ①-2. WEB 広告に出広告することによって、『栄養と料理』および本サービスの認知度を高め、集客数を上げる。 ①-3. 『栄養と料理』を後世に残すために、紙媒体から電子媒体への移行期間と位置付ける。 ②-1. 2025 年 4 月～リニューアル予定。機能の充実を図り、価格見直しもを行い、アカデミック版の採用に注力する。2024 年 11 月現在、採用数 24 件。 ②-2. 共同開発会社（NSK）と協力し、年間を通してセミナー開催して本商品の販促を強化する。 ③2025年3月8日実施のプレイベント経験を踏まえ、90周年イベントを開催する。	出版部
【松柏軒】	法人 B-1		・年間売り上げ目標を達成できるように、新しいメニューの開発・イベントの企画、実施をおこなう。 ・新しいメニューの開発のため、職員の外部飲食店のメニュー研究をおこなう	松柏軒
【坂戸カフェテリア・駒込カフェテリア】	法人 B-1		・年間売り上げ目標を達成できるように、新しい商品の開発・周年事業の企画、実施をおこなう。 ・駒込キャンパスでは、外部の方への弁当販売を検討・実施する。	カフェテリア
【フードサプライ】	法人 B-1		・良い食材を・効率よく・安い価格で仕入れられるように、食材の発注業者を常に選定していく。 ・発注の方法の効率化、システム化を検討する。	フードサプライ
【プランタン】	法人 B-1		・年間売り上げ目標を達成できるように、新しい商品の開発・周年事業の企画、実施をおこなう。	プランタン

(3) ガバナンス・情報公開の整備

事業目標	中期計画コード	目標値	活動概要	所管部署（委員会）
①内部監査室の設置	法人 C-1	②規程数：新設 3、 改定 6	①学校法人香川栄養学園内部統制システム基本方針に基づき、監査機能強化を目的に内部監査室を新設し組織整備を行う。	総務課
②私学法改正に伴う役員関係規程の整備			②私学法改正に伴い役員報酬規程、役員退任慰労金規程等の改定を行い HP で公開する。	秘書・企画課
③女子栄養大学・女子栄養大学短期大学部ガバナンス・コードの改定を行う			③日本私立大学協会ガバナンス・コードの改定に併せガバナンス・コードをコンプライ・オア・エクスプレイン方式に改定し HP で公開する。	総務課・コンプライアンス委員会

(4) 危機管理体制の整備

事業目標	中期計画コード	目標値	活動概要	所管部署（委員会）
①内部統制システム整備基本方針に基づきリスク管理に関する管理体制の整備を行う。	法人 C-1		①学校法人香川栄養学園リスク管理基本規程を制定しリスク管理の基本体制を整える。	総務課

(5) 校舎・施設整備

事業目標	中期計画コード	目標値	活動概要	所管部署（委員会）
【校舎整備】 ①改組に合わせた校舎整備計画を立案する。	法人 D-1		①改組の結論を受けて、改組に合わせた施設計画を立案する。	改組準備室施設部会 管理部
②栄養科学研究所の移設を実施する。	法人 D-3		②栄養科学研究所の老朽化に伴い短大部グランド跡地に移転する。	管理部
【施設整備】 クラウド型電話を導入する。	法人 D-2	現通信コスト年間約 600 万円を半減	校名変更と歩調を合わせ、R7 年度中にクラウド型電話へ移行し、固定電話、FAX および電話交換機を廃止し、法人支給の携帯電話も廃止し、通信コストを削減する。	管理部 情報・ネットワーク部

(6) 卒業生とのネットワーク・社会連携

事業目標	中期計画コード	目標値	活動概要	所管部署（委員会）
【社会連携の充実】 ①教育支援活動を通じた栄養学の社会への普及	法人 B-2	①活動を通じた受講者数：1 万 5 千人以上	①社会貢献活動の一環として講師を派遣する「香川綾記念講師派遣事業」を活用して、全国の高校生や地域住民の方々に栄養学の学びを提供する。	広報部（学園広報課・社会連携課）

	②建学の精神に基づいた社会連携活動の推進		②連携活動数（累計）：450 以上	②社会連携の基本方針を周知し、企業・団体、自治体、高等学校等を連携した活動を推進する。	
③ 財政改革					
	事業目標	中期計画コード	目標値	活動概要	所管部署（委員会）
	共学化とそれに伴う学校名称変更の機会を活用し学生生徒定員確保を最優先した予算の重点配分を行う。 新私学法改正に対応するための諸規定の見直しを行う。 現状では定員未充足であることを踏まえ、大幅な支出予算圧縮により収支均衡に近づける。 【具体的な支出圧縮計画】 ①業務委託計画についての検証を行い、費用に対して十分な効果が認められないと判断された事業について抜本的に見直し、経費節減と同時に業務の円滑な遂行を目指す。 ②研究室への予算配分も削減対象に含め再検討を行う。 ③キャッシュレスによるコスト削減を目指した検討を継続する。		①アウトソーシングに係る経費を現行の 1/5 以下にする。 ②研究室への予算配分単価を 10%減。 ③キャッシュレスに伴う業務効率化により超過勤務手当削減。	①学内関係部署とすり合わせを行いつつ改めて業務内容の見直しを行い、更なる効率化を図るべく新たな外注先を開拓。 ②研究室予算減額に向け研究室委員会への説明及び折衝。 ③キャッシュレス化のための最適なシステム及び業務フローを検討。	経理部 （財務課・会計課） 研究室委員会
	予算編成基本方針 2026年度から女子栄養大学・女子栄養大学短期大学部は男女共学となり、共学にふさわしい名称への変更の準備が進められている。本学は、学生・生徒のため、そして社会に貢献し続けるために、今後も建学の精神の具現化を目指していかなければならない。そして、100周年、200周年と永続的に経営を続けるために、中長期的に安定した経営基盤の確立が必須課題となっている。 しかしながら、近年の学生数の減少などにより、直近の2023年度決算においては、全体では辛うじてプラス収支となった一方、主な事業活動である教育研究活動の収支がマイナスとなる非常に厳しい決算結果となった。また、2024年度においても、この状況の改善は厳しい状況であり、全体でマイナス収支となる見込みである。 数年前から収支の悪化はある程度想定されており、2022年度までは前年度予算比2%減、2023年度は直近決算を超えない予算申請、2024年度はゼロベースからの積み上げによる予算申請をお願いしてきた。 しかしながら学生数の減少は、予想をはるかに超えた速度で進み、2025年度の予測では、学生生徒納付金は35億円程度になる見込みである。これは、直近の2023年度決算より5億7千万円、2024年度予算より2億4千万円少ない額となる。5 年ほど前まで学生生徒納付金は48億円以上で推移してきたことを考えると、ここ 5 年間で10億円以上減収という相当深刻な状況であり、思い切った改革がなければ学園の存続が危ぶまれる事態と言っても過言ではない。 学園では、これまでも学生募集の強化を目指すため、入学金の減額、授業料の減額、学科専攻の見直し等、数々の対策を講じてきた。今後についても、共学化だけでなく、学部改組についても検討を進めているが、学生募集の大幅な改善は、未だ見込めない厳しい状況となっている。 現時点で推測される学生・生徒数から2025年度の収支状況を試算したところ、収支均衡のためには、直近2023年度決算よりも9.4%の支出抑制が必要であることが判明した。但し、これは人件費も抑制対象に含めた算出結果であり、人件費を減額の対象としなかった場合には、それ以外の支出を20.4%抑制することが必要となる。				

勿論、厳しい財政の中でも、選択肢が数ある中で本学を選んできた学生・生徒への教育やサービスをおろそかにしてはならないし、建学の精神の具現化をあきらめるようなことがあってはならないことは言うまでもない。 以上を踏まえ、慎重に方針を検討した結果、2025 年度（令和 7 年度）の予算編成基本方針は、すべての事業に係る支出予算について、2023 年度実績額の一律 10%削減での予算計上を原則とすることとした。

注）：中期計画コード：中期計画の区分 A・B・C と区分下の 1・2・3 を組み合わせた符号をコードと呼ぶ